

第1回 近畿圏広域地方計画学識者会議(その1) 議事要旨

1. 開催日時：平成19年4月19日(木) 15:00~17:00

2. 場所：国民会館 12F 武藤記念ホール

3. 出席者：別紙参照

4. 議事要旨

(1) 「近畿圏広域地方計画学識者会議」について(資料1)

- ・ 事務局より説明

(2) 「近畿圏広域地方計画」の検討の進め方について(資料2)

- ・ 事務局より説明

(3) 近畿圏の目指すべき姿について(資料3、4)

- ・ 6月15日まで第2章、戦略までは作りたい。元資料はテーマを列挙しているが、これらを統合・削除などして、近畿らしい骨太の戦略を考えていただきたい。具体施策も、まだ不十分だが、これは1つのたたき台。各先生から、どんな近畿を目指すべきか 順番に意見をいただきたい。(近畿地整局)
- ・ 東京一極集中、東京 VS 関西と新聞等でよく言われているが、関西が埋没していることは残念なことである。関東に対抗した戦略をだすのか、関東を意識せず関西独自の道をいくのか、まずその点を明確にする必要がある。地理的にも二極あったほうがいいのに、関東中心になっており、それを見直さなければならない。関西独自でいく場合、京都、大阪、神戸がお互いに対抗しており、そこを調整していかなければならない。そして周辺の奈良、滋賀、和歌山を引っ張っていくという構図を作っていくことが必要。その調整がとれれば関東とも対抗できる。
- ・ また、近畿だけのことを考えてはいけない。国土全体の中での位置づけを考える必要がある。企業経営の要素にはヒト、モノ、カネがあるが、国レベルでいうと、モノとは国土である。個別の地域が生きるようにしていくことが、国全体の発展につながる。近畿地域の場合、以上の戦略を組み込むことが必要と考える。(小田先生)
- ・ 日本の中での近畿ブロックの役割が本当に必要かも含めて考える必要がある。世界の中での近畿の位置づけがきちんとできていない。関西の何をのばす必要があるのか、そのための素材が洗い出されていない。アジアの中で近畿がこれを強みにしていこうというネタがない。限られた資源を何に集中させるかという大戦略を考える必要がある。広域ブロックとして世界とダイレクト

に向き合わなければならない。

- ・ 近畿は太平洋側における東アジアの玄関機能を有している。金融センターが東京であるなら、極東の物流機能の拠点として、関西はポテンシャルがある。関西の元気な企業をどうバックアップするかということも重要。ハイテク製品に使われているレアメタル（ゴールド、イリジウム等）などは現在中国がどんどん産出している。中国が資源戦略を行うと、我々がいくらハイテク技術を開発してもそのための原材料の確保が難しくなる。今のうちに世界に散らばっているハイテク製品を大阪湾に集めレアメタルの抽出を行うべき。関西の中小企業はメタルの抽出技術に優れている。レアメタルを抽出して一大物流センター特区を建設すると同時にレアメタルのマーケットをベイエリアで立ち上げる。これをハイテク製品のマーケットに回す。そうすると自動的にベイエリアを中心として国際的なハイテクマーケットができ、貨物がどんどん入ってくるようになる。これを関西の戦略の柱にして欲しい。（黒田先生）
- ・ 事業所、人々の活動それぞれグローバルになってくる。その一方で地域はローカルアクティビティのグローバル化によって、地域のローカル性が忘れ去られてしまう。関西は環境のバラエティがある。琵琶湖、大阪湾をはじめ個性的な環境資源があり、それを支えるのはグローバリティ。それらをどう折り合わせるかがポイント。
- ・ 拡大成長型ではない価値観が重要になる。新しい価値のものさしを戦略で出せば良い。今までは使うことが価値を生んできたが、使わないことも価値がある。近畿圏は古い歴史がある。古い建築物を保存することだけが歴史ではない。関西にはさまざまな都市の生き方があり、それぞれの地域を自立させながら連携することが広域になる。都市としての個性、自然としての個性をもう一度洗い直すのが良い。
- ・ 具体的な表現になると議論もしやすくなる。美しいだけではない価値を作っていきたい。（小浦先生）
- ・ EU になってヨーロッパはどう変わったかを考えると、気兼ねなく国境が超えられ、産業などの規制がない、多くの中心があるエリアと考えられる。日本は東京一極集中であるが、近畿エリアは多中心の構造になり得る。連携できずに個性を主張していると言われているが、これはそれぞれ個性を持った都市がいくつかある多中心と考えれば、それぞれの強みを生かせるのはよいのではないかと。近畿の強みは何か、産業、自然、生活などを今一度きっちり考えてそれを近畿の特徴として出さなければならない。また大きな視点で考えるだけでなく、その地域に住む一人一人の事も考えてほしい。この計画が実施されることで私達の生活がどのように変わるのか。現段階だとそれがはっきり見えてこない。子供の教育、高齢化社会の問題も含めて、ここに住んだら安心して暮らせる、仕事と家庭が両立できる等、実際の生活レベルにおいて改善していく点も考慮してほしい。

- ・ また、関西の強みを考えた時、人材が豊富なエリアであると思う。人材育成的な視点も必要。人とのネットワークがよくできていて、コラボレーションできやすい土壌がある。これは狭いゆえのプラス面でもある。いろんなジャンルの人とディスカッションできる。(狭間先生)
- ・ 資料にバージョンを入れていただくとわかりやすいのではないか。項目が羅列的、平面的で、哲学が感じられない。各地域のアクションプランの羅列で広域計画としての内容があまりない。
- ・ 現資料は、都市が中心になっており、国土としての広がりが感じられない。都市は人の活動が集中し消費が多いが、一方、熱・廃棄物の排出など環境負荷が大きい。都市の活動を持続させるためには、資源を供給し、負荷を緩和する周辺の森林・農村の支えがいる。都市があり、その周辺に森林・農村が適度に分散し、都市と周辺地域がうまく連携できている。そういった国土管理のバランスを図る戦略を考える。
- ・ 基礎的な生活圏域と、広域的な経済圏域のギャップが生まれている。この圏域のネットワーク化をはかりながら、二層の国土構造をどう組み立て直すかが国土の総点検における1つの結論だと考えている。近畿圏の地形は盆地型で、大都市、農村、森林が適度に分散し、道路・河川・鉄道のネットワークがうまくできているのが特徴である。流域などの生態系、歴史、これらをどう機能的に整備していくか。過去の成長型社会では障害であったかもしれないが、今後の成熟型社会の中では、この近畿の多様な土地柄は大きな特徴として活かせるのではないかと思う。
- ・ 計画の中にあつた「ランドスケープ」という言葉だが、これを「景観」と考えると美しい景色という表面的な意味になってしまう。地形、生態も含めて考えないといけない。近畿の特徴は風土、風景に裏打ちされた景観。ランドスケープの概念をもう一度考えなおしてほしい。
- ・ 新たな公の確立については、公と私との共と思う。社会資本整備の考え方が今世紀になって変化した。これまでの社会基盤から、自然資本や制度資本も含めた社会共通資本に変化しており、その整備を行いやすいのは関西と思う。
- ・ ソーシャルキャピタルやガバナンスなどが代表的な制度資本で、関西には具体化できる材料がたくさんある。例えば、滋賀県で行っていた環境こだわり農業が全国で採用されており、これもソーシャルキャピタルとガバナンスである。こういったものを介して近畿圏のネットワーク化を図っていくことが国土管理において重要。(三野先生)
- ・ 立派な計画を立てるだけでなく、地域に生活している人の事も考慮した実現性のあるものを考えてほしい。
- ・ 戦略と戦術、グランドデザイン、アクションプランを明確に。アクションプランは実現性のあるものを。(小田先生)

- ・ もっとこういう近畿にしたいという夢を出してほしい。国際都市近畿にしようとか、日本海の窓口をどうするか等、その実現のために今何をしなければならぬか考え、それをキャッチフレーズとして出していく。ボトムアップだと部門別計画の寄せ集めになる。そうならない広域計画にするため、ブレークダウンの発想からデータ集めを行ってほしい。広域計画が府県の計画をホッチキスでとめる、というような計画であってはならない。(黒田先生)
- ・ この計画の役割が分かりにくい。環境や土地利用は人為的に引かれた境界で解決できない。広域計画の広域らしさをはっきりと示してほしい。景観計画を作るといのは規制ではなく、その町がどうありたいか、その地域独自の背景や作法等を知ってもらうことだと思っている。昔は地域そのものが情報発信する力を持っており、それを読み取る力もあった。それが今失われている。世界やアジア、日本の中の位置づけを最初に考えるのではなく、まず近畿がこうありたいと、情報発信することも必要なのではないか。景観やランドスケープとは総合的な土地利用を考えていくことであり、人口の流動、土地利用、産業活動などは地域によって偏りがでてくる。それらを一律にする必要はないが、うまくバランスをとって活用していく。そういった枠組みで広域を考えると、従来のものとは違う新たなテーマ(項目)を組み直せるのではないかと思う。(小浦先生)
- ・ 計画において行政の方の指針にするものだけを作るのではなく、もっと広い範囲で、多くの人にとって指針になるものを作っていくべき。企業、市民、行政それぞれの立場で近畿をどういうものにしていきたいのか。この指針を誰のために誰が実施するのかを考えて議論するべき。(狭間先生)
- ・ 全国総合開発計画は1960年度の高度成長を支えた計画であった。その後、国土開発から国土管理が求められる時代になった。このあたりを第1章で述べるべき。
- ・ 大阪は高度成長を牽引した都市。その当時は目標を達成するために資源を集中させるインテグレイティブ(統合的)な観点であったが、国土管理になると多様で持続的な危機管理などいろいろな目的をうまく調整しながら行うコンプリヘンシブ(総合的)な観点になる。また、しっかりとした目標を定めるマスタープラン型ではなく、シナリオ型の計画にするべきで、目標をがんじがらめに定めるのではなく、PDCAサイクルで目標が柔軟に変更し、方向性がしっかり見えるような計画の方が良い。(三野先生)
- ・ 思い切った政策を盛り込むことも必要。関西が疲弊しているのは経済界の状況が大きく影響している。東京にどんどん本社が移転し、関西の経済が縮小している。競争は時には必要かもしれないが、競争ばかりしていると勝っても負けても最終的に互いに疲弊し、実りあるものにならない。協力しながら

競争（協争）することが重要。どこで協力し、どこで競争するか、そこをしっかりと認識する。それぞれが特色を出すだけでは世界（アジア）の中の近畿としてはパワーが弱い。協力をするための横軸を敷き、連携を強める体制を作るべき。

- ・ 人材育成においても大学同士の連携が必要という議論もでている。近畿全体の大学のコンソーシアムを作るなど協力を図りつつ、それぞれの大学が独自性を持って競争するのが良い。近畿全体をブラッシュアップしながら近畿のブランド化を図る。（小田先生）
- ・ 東アジアの物流基地としてベイエリアが有力ということだが、生産空間と生活空間は両立できるのか。それとも生産空間の比率をあげていくべきなのか。（近畿地整局）
- ・ 尼崎の 21 世紀の森構想のように、生産と生活の両立を目指す地域もあるが、夢洲での特区構想のように、一大産業地域として整備するのも一つのやり方。狭い空間に全てを詰め込んでいくだけでは国際競争に勝てない。近畿すばるプランのような近畿全体で取り組む大きな計画を出して欲しい。（黒田先生）
- ・ 人口の減少と高齢化が今後の大きな問題。近畿が先頭をきってこの局面に入っていく。どうやってこの局面を乗り切っていくべきか。
- ・ また、バイオエタノールの開発が世界で広がっており、エネルギー問題や食糧問題に広がっている。関西の堺で廃材を利用したバイオエタノールが生産されている。バイオエタノールは可能性があるのか。（大阪府）
- ・ 少子高齢化はすぐに解決できるものではない。外国人の受け入れを考えるのも一つ。教育、習慣の違いなど問題もでてくるが、外国人に介護の支援をしてもらうのも方法。グローバル化の中で重要なことであるが、それを受け入れるだけの土壌、度量があるかどうか。
- ・ また若い世代への、出産・子育てに対する支援も考える。日本は先進諸国の中では教育の家庭負担が多い。これらを近畿全体で取り組めば、大きな特徴となる。（小田先生）
- ・ 人口が減り、土地が余り、都市が収縮していく時代を迎える中でも、高齢化におけるシルバー産業等、新たなビジネスチャンスを見つけることができる。単に都市のコンパクト化を考えるのではなく、総合的な視点で新たなビジョンを描かないといけない。
- ・ バイオエタノールについては、首都圏でも研究開発に力をいれている。今の関西の技術では太刀打ちできないと思う。もう少し先を見越した発想として、バイオエタノールでなく、バイオメタノールの方が良いのではないか。メタノールは有機物の中の最小分子であり、様々な用途の発想が期待できる。長

期的な視野で考えることが重要。(三野先生)

- ・ 必ずしも都市をコンパクト化することだけが、環境に対して最善の選択肢とは限らない。オーストラリアのように地域が分散している地域でも衛星放送による教育制度等、地域社会がきちんと成り立っている例がある。長期的な近畿の姿を思い描いた上で 10 年という期間のシナリオをつくることが重要。(小浦先生)